PERSOL NEWS RELEASE

Job総研 明日の常識を、ココから。

2025年4月21日
パーソルキャリア株式会社

Job総研『2025年 人口移動の実態調査』を実施

7割が東京圏希望 ”軸は給与水準” 年収300万以上ほど顕著

～辞令に賛否も”転勤はチャンス”4割 背景にキャリア形成意欲～

転職サービス「doda」などを提供するパーソルキャリア株式会社が運営する調査機関『Job総研』は、461人の社会人男女を対象に「2025年 人口移動の実態調査」を実施しました。本調査は、現在の勤務地や勤務地による満足度、はたらく地域と年収の関係、また転勤辞令による選択、そして支援金の有無による地方移住の検討などを年代別・年収別に調査したものです。

【転出超過】

東京一極集中や転出超過の加速による少子化が問題視されています。過去のJob総研調査(※1)では、環境変化や移住費への懸念はあるものの、地方移住に興味を持つ人が6割いることがわかっています。未だ、就職時に1都3県を希望する学生も多い一方で、都内の家賃も過去最高額となるなど、住居や生活への物価高の影響が大きくなる中、社会人の勤務地選びの意識はどのように変化しているのでしょうか。

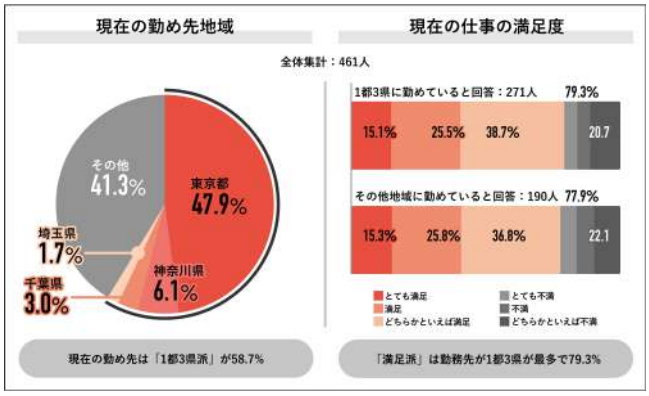
Job総研では461人の社会人男女を対象に、現在の勤務地や勤務地による満足度、はたらく地域と年収の関係、また転勤辞令による選択、そして支援金の有無による地方移住の検討などを年代別・年収別に調査した「2025年 人口移動の実態調査」を実施しました。

【調査概要】
調査対象者：現在職を持つJobQ Town（ジョブキュータウン）登録者
調査条件　：全国／男女／20~50代
調査期間　：2025年4月2日～4月7日
有効回答数：461人
調査方法　：インターネット調査

【TOPICS】
・全体の58.7%が「1都3県」に勤務　内79.3%が現在の仕事に満足　地方勤務派の満足度が77.9%
・全体の70.2%が今仕事をするなら「1都3県」を選択　「給与が高くなる」「仕事の選択肢」が理由上位
・転勤辞令が出たら41.9%が「異動命令に従う」、33.6%が「断る」、24.5%が「転職(退職)する」
・従う派は「転勤先での刺激が楽しみ」　断る派は「生活を優先したい」　転職派は「自分で選びたい」から
・全体の65.3%が支援金による地方移住を「検討」　検討派の年収別では「301万円～500万円以下」が最多

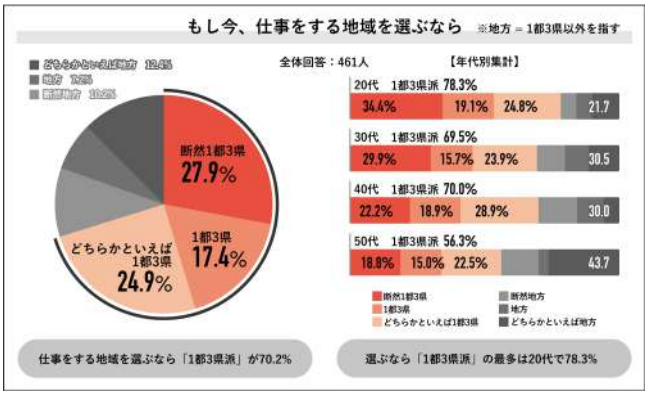
【勤務地による仕事の満足度】

回答者全体の 461 人に現在の勤め先を聞くと、「1 都 3 県」が 58.7%で過半数を占め、内訳は「東京都」が 47.9%、「神奈川県」が 6.1%、「千葉県」が 3.0%、「埼玉県」が 1.7%でした。1 都 3 県に勤めていると回答した 271 人に現在の仕事の満足度を聞くと、「満足派」が 79.3%で過半数を占め、内訳は「とても満足」が 15.1%、「満足」が 25.5%、「どちらかといえば満足」が 38.7%となりました。その他の地域に勤めていると回答した 190 人に現在の仕事の満足度を聞くと、「満足派」が 77.9%で過半数を占め、内訳は「とても満足」が 15.3%、「満足」が 25.8%、「どちらかといえば満足」が 36.8%となりました。



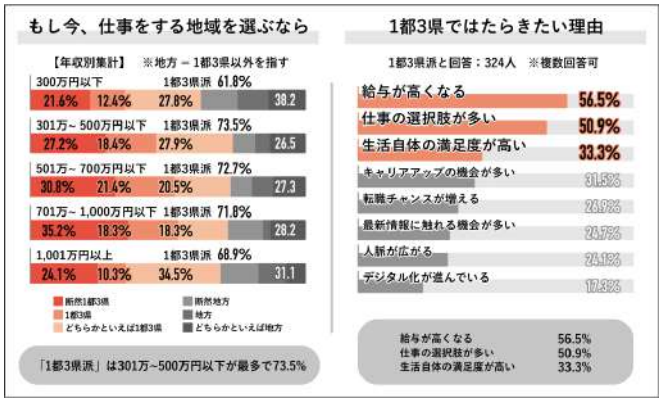
【今選ぶはたらく地域】

回答者全体の 461 人に”もし今、仕事をする地域を選ぶなら”を聞くと、「1 都 3 県派」が 70.2%で過半数を占め、内訳は「断然 1 都 3 県」が 27.9%、「1 都 3 県」が 17.4%、「どちらかといえば 1 都 3 県」が 24.9%となりました。「1 都 3 県を選ぶ派」の年代別では 20 代が 78.3%で最多となり、次いで 40 代が 70.0%、30 代が 69.5%、50 代が 56.3%となりました。



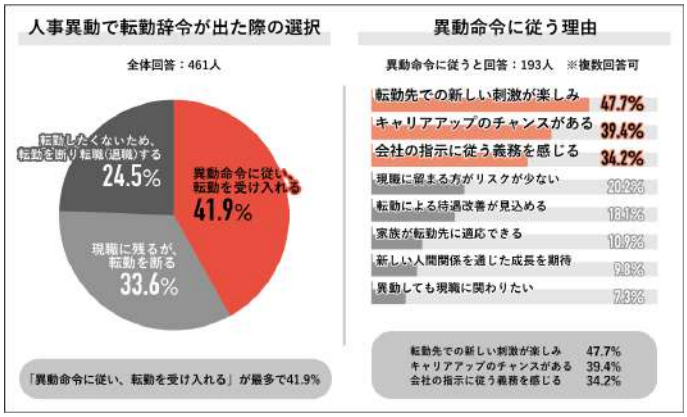
【はたらく地域と年収】

今仕事をする地域に「1 都 3 県を選ぶ派」の年収別では、「301 万~500 万円以下」が 73.5%で最多となり、次いで「501 万~700 万円以下」が 72.7%、「701 万~1,000 万円以下」が 71.8%、「1,001 万円以上」が 68.9%、「300 万円以下」が 61.8%となりました。1 都 3 県ではたらきたいと回答した 324 人にその理由を聞くと、「給与が高くなる」が 56.5%で最多となり、次いで「仕事の選択肢が多い」が 50.9%、「生活自体の満足度が高い」が 33.3%となりました。



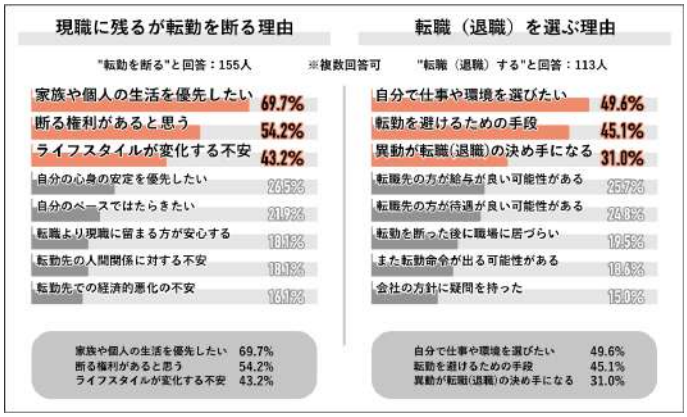
【転勤辞令による選択】

回答者全体の 461 人に人事異動で転勤辞令が出た際の選択を聞くと、「異動命令に従い、転勤を受け入れる派」が 41.9%で最多となり、「現職に残るが、転勤を断る派」が 33.6%、「転勤したくないため、転勤を断り転職(退職)する派」が 24.5%となりました。異動命令に従うと回答した 193 人にその理由を聞くと、「転勤先での新しい刺激が楽しみ」が 47.7%で最多となり、次いで「キャリアアップのチャンスがある」が 39.4%、「会社の指示に従う義務を感じる」が 34.2%となりました。



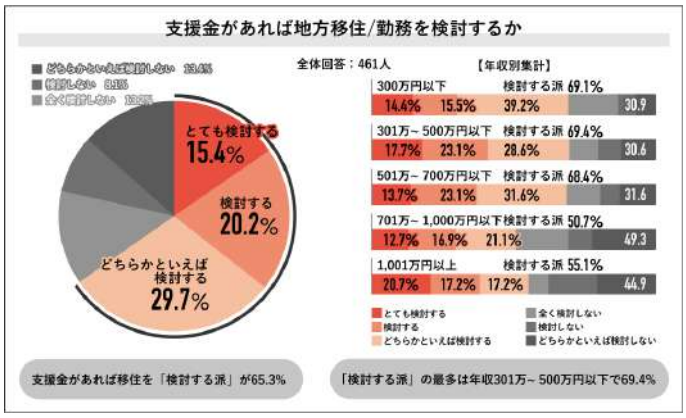
【転勤を断る理由】

転勤を断ると回答した 155 人にその理由を聞くと、「家族や個人の生活を優先したい」が 69.7%で最多となり、次いで「断る権利があると思う」が 54.2%、「ライフスタイルが変化する不安」が 43.2%となりました。転職(退職)を選ぶと回答した 113 人にその理由を聞くと、「自分で仕事や環境を選びたい」が 49.6%で最多となり、次いで「転勤を避けるための手段」が 45.1%、「異動が転職(退職)の決め手になる」が 31.0%となりました。



【地方移住と支援金】

回答者全体の 461 人に支援金があれば地方移住/勤務を検討するかと聞くと、「検討する派」が 65.3%で、内訳は「とても検討する」15.4%、「検討する」20.2%、「どちらかといえば検討する」29.7%でした。「検討する派」の年収別では、「301 万円～500 万円以下」が 69.4%で最多となり、次いで「300 万円以下」が 69.1%、「501 万~700 万円以下」が 68.4%、「1,001 万円以上」が 55.1%、「701 万~1,000 万円以下」が 50.7%となりました。



(※2)更に詳細な集計データは別紙「2025 年 人口移動の実態調査 報告書」をご参照ください

【回答者自由記述コメント】

はたらく地域を経済面やキャリア面で選ぶコメントが集まりました。

■1 都 3 県派
・職種・給与面・転職先、人脈を広げるチャンスは、1 都 3 県のほうが選択肢も多い
・求人数やキャリア形成面で東京のみしか検討対象にならなさそう。大阪ですらきついと思う
・今の世の中的に圧倒的に 1 都 3 県じゃないと給与が高くないと思う
・出世やキャリアを考えて、本部や管理部門の仕事をしたかったら、1 都 3 県を選ぶ
・リラックスして過ごせるのは地方だが、給与水準を考えると 1 都 3 県を選ばざるを得ない

■地方派
・転勤で地方に勤めたことがあるが、無駄な出費が減って仕事にメリハリが出た
・若い時は 1 都 3 県を望むが、結婚して子どもができると暮らしやすさや経済的にも地方がいい
・1 都 3 県だと物価が高いので不都合が多い。地方でも首都圏と変わらぬ生活ができ不便を感じない
・1 都 3 県ではたらくことに一度は憧れたが、家族もいるので生活費を考えると地方が安心
・むしろ今は地方の方が人手不足なので仕事や出世の幅も多くなっているのでは

※その他、地域別のはたらきやすさに関するコメントは「JobQ Town」にて確認いただけます。
https://job-q.me/29040

【調査まとめ】

今回実施した「2025 年 人口移動の実態調査」では、現在 1 都 3 県に住む人が過半数いるものの、仕事の満足度は住む地域によって差がなく、もし今仕事をするなら、全体の 7 割が「1 都 3 県」を選ぶ結果となりました。1 都 3 県勤務には、給与の高さに加え、仕事の選択肢拡充などに対する期待の声が集まっています。就職時に上京する若者も多く転出超過が問題視される地域もある中、キャリアや給与の観点から 20 代の「1 都 3 県」希望者が多く、年代が上がるほど地方勤務を希望しています。

転勤辞令に抵抗感を示す風潮もある中、転勤辞令には全体の 4 割が「従う」意向を示しており、会社の指示に従う義務を感じているだけでなく、新しい刺激やキャリアアップへのポジティブな印象を持つ回答が挙げられました。転勤を断る派の意見では、断る権利の主張や環境変化への不安だけでなく、仕事より生活を優先する意識が、転職を選ぶ理由では、会社に環境を決められたくない意向に加え、転勤を避けるための手段や辞令が転職のきっかけとなる回答も見られました。

物価高や JOB 型雇用を背景に 1 都 3 県での就職希望者が多いものの、支援金があれば全体の 6 割が地方移住/勤務を検討すると回答しており、年収が低くなるほど意識が顕著となった結果から、地方企業や自治体は経済不安へのサポートをすることで、人手不足や転出超過を予防できる可能性が見える調査結果となりました。

「明日の常識を、ココから。」をコンセプトとする『Job 総研』では、世の中で当たり前とされている事を疑い、はたらき方に関連する様々な調査を実施してまいります。そしてリアルで透明度の高い情報を発信することで、個が活躍する社会の実現に向けて貢献してまいります。

パーソルキャリア株式会社　はたらく未来図構想統括部
JobQ 部　コミュニケーション戦略グループ　Job 総研　PR 担当
高木 理子（たかぎ りこ）

2020 年からのインターンを経て 2022 年に新卒入社。コンテンツマーケティンググループ所属後、2023 年に広報へ異動し"はたらく社会人"を中心に様々な観点から意識や行動などについて調査研究を実施する Job 総研にて調査研究を担当。Job 総研を通して「社会とつながる」を個人のビジョンに掲げ、市場の現状と未来を分析し、社会へ発信することではたらく社会人や就活生の選択機会に貢献する事を目的として活動している。

■(※2) 2025 年 人口移動の実態調査 報告書（本調査）
報告書では、同調査の属性やその他設問の回答結果をより詳細にご確認いただけます
https://job-q.me/articles/15817

■(※1) 2023 年 地方移住の意識調査
https://jobsoken.jp/info/20230213/

■Job 総研について＜ https://job-q.me/categories/job-souken ＞
『Job 総研』は今後もキャリアやはたらくに関する調査を続けるだけでなく、調査で拾いきれない「社会・企業・個人」3 つの観点からの声を収集することで、これまで以上に確立した取組を行ってまいります。その手段として、アンケート調査によって明らかにした事実をもとに、はたらく現場でのリアルな疑問を収集し、それに対する個人の回答も収集します。そして世の中で当たり前とされている事を疑い、明日の常識をココから見つけられるコンテンツとしての情報発信をしてまいります。

■JobQ Town について＜ https://job-q.me/ ＞
「あなたが知りたい”はたらく”は誰かが知っている」をコンセプトに運営する JobQ Town の累計登録者数は 40 万人を超え、キャリアや転職に関する情報交換と相談ができるサービスです。具体的な企業名を検索して、現役社員や元社員による口コミだけではなく、仕事全般に関する悩みや就職・転職への不安など漠然とした内容も含まれ、匿名によるユーザ同士でコミュニケーションを取りながら、より良い選択をつくる場になっています。

■JobQ Town”はたらき方”に関する Q&A
https://job-q.me/categories/career

■パーソルキャリア株式会社について＜ https://www.persol-career.co.jp/ ＞
パーソルキャリア株式会社は、**－人々に「はたらく」を自分のものにする力を－**をミッションとし、転職サービス「doda」やハイクラス転職サービス「doda X」を通じて人材紹介、求人広告、新卒採用支援などを提供しています。2022年5月にはプロフェッショナル人材の総合活用支援ブランド「HiPro」を立ち上げ、副業・フリーランス領域にも本格参入。グループの総力をあげて、これまで以上に個人の「はたらく」にフォーカスした社会価値の創出に努め、社会課題に正面から向き合い、すべての「はたらく」が笑顔につながる社会の実現を目指します。

当社のミッションについて：https://www.persol-career.co.jp/mission_value/

報道関係者様お問い合わせ先　パーソルキャリア株式会社　JobQ 部　PR 担当：高木 理子
Tel・Fax：03-6757-4266　　携帯：070-3180-4798
Mail：pr-contact@persol.co.jp

※現在主にテレワークでの勤務形態をとっておりますので、誠に勝手ながらお問い合わせは携帯電話かメールにてお願い致します